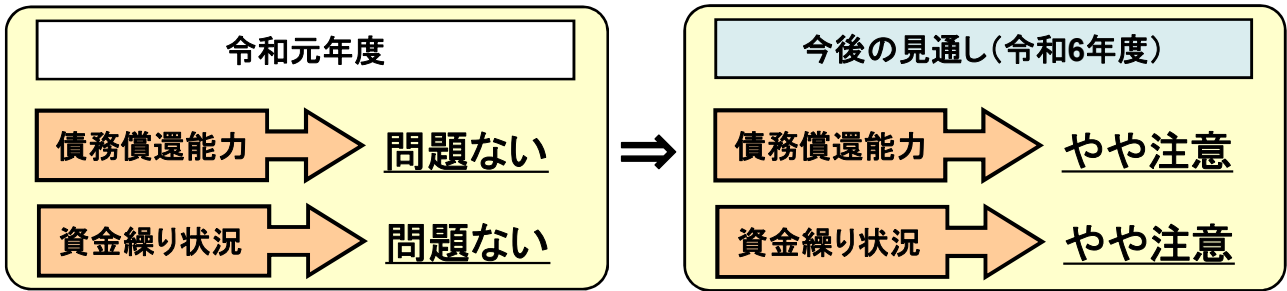


裾野市の財務状況把握結果(要旨)

総合評価

(R3.2.16 財務省 東海財務局静岡財務事務所)



財務指標

指標	① 実質債務月収倍率 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕	② 債務償還可能年数 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ 〕	③ 行政経常収支率 〔 $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 〕	④ 積立金等月収倍率 〔 $\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕
問題なし	8.8月 ↓ 10.7月	6.5年 ↓ 12.8年	11.3%	5.5月 ↓ 3.3月
注意	18.0月	15.0年	10.0% ↓ 6.9%	3.0月
注意	24.0月		0.0%	1.0月

留意点

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(③、④)

■財政不均衡の解消

貴市は過去からの企業誘致の取組みが奏功し、大規模製造業の工場や研究所が多く進出していることから法人住民税の水準が高く、昭和58年度から平成22年度までの間に継続して地方交付税の不交付団体となるなど、安定的な財政運営を行ってきた。しかしながら、リーマン・ショック以降は法人住民税が大幅に減少し、現在もピーク時の平成19年度の3割程度の水準に留まっている。

一方、高齢化に伴う扶助費の増加等により支出面は増加傾向にあることから、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、平成22年度から令和元年度までの直近10期中7期において赤字となっている。このように財政不均衡が常態化する中、積立金等の取崩しで対応する財政運営が続いてきたため、ピーク時の平成21年度に136億円であった積立金等は令和元年度に73億円まで減少している。

こうした状況を是正するべく、貴市におかれては、令和元年度～令和3年度を集中対策期間として「行財政構造改革」に取り組んでいるところである。ただし、「行財政構造改革」の成果を織り込んだ令和6年度までの「中期財政計画」においても財政不均衡は解消されない見通しであり、このまま積立金等の減少に歯止めがかからない場合、将来的には当方の診断基準に該当する懸念がある。

以上を踏まえると、今後、「ウーブン・シティ」プロジェクトを契機とした「スソノ・デジタル・クリエイティブ・シティ構想」の推進に向けた財源を確保するためにも、現在の行財政構造改革の取組みを確実に進めるとともに、法人住民税収の縮小に見合った更なる支出構造の見直しを行うことで、財政不均衡の解消に努められたい。

財務指標の経年推移

※平均値は、いずれもH30年度

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 静岡県 平均値
①実質債務月収倍率	6.9月	7.1月	7.6月	7.5月	8.8月	9.5月	8.5月	8.3月
②債務償還可能年数	3.2年	5.0年	5.5年	3.7年	6.5年	8.2年	8.1年	6.6年
③行政経常収支率	18.1%	11.6%	11.5%	16.4%	11.3%	11.2%	10.9%	12.0%
④積立金等月収倍率	7.0月	6.6月	6.6月	6.0月	5.5月	5.0月	7.5月	5.2月